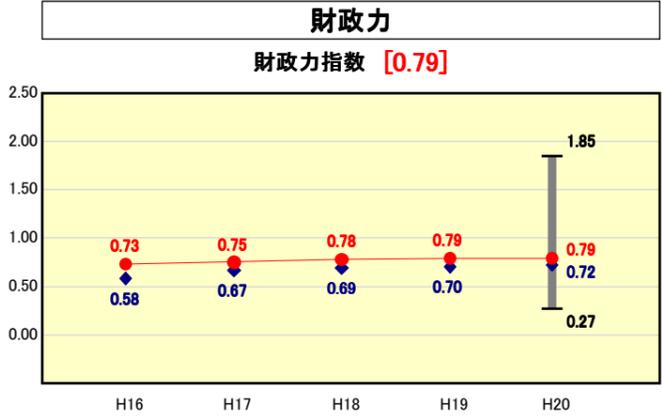


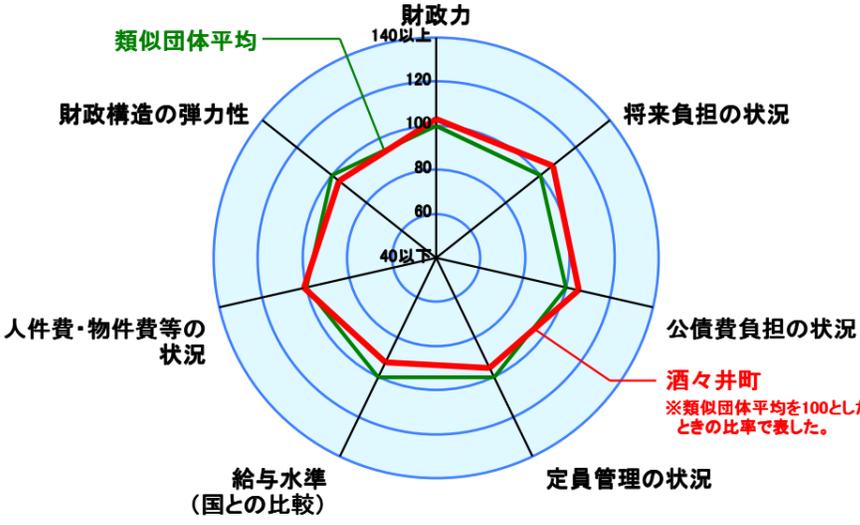
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



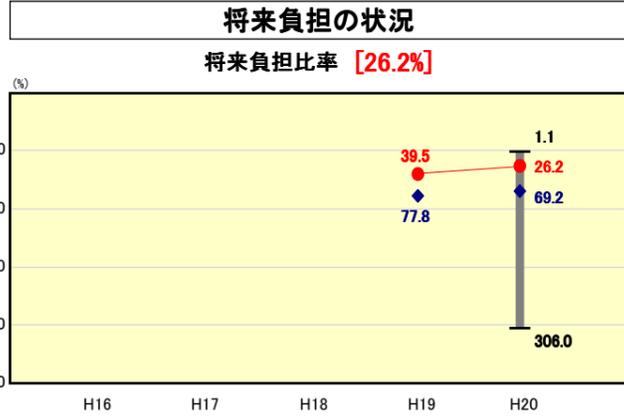
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/153
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

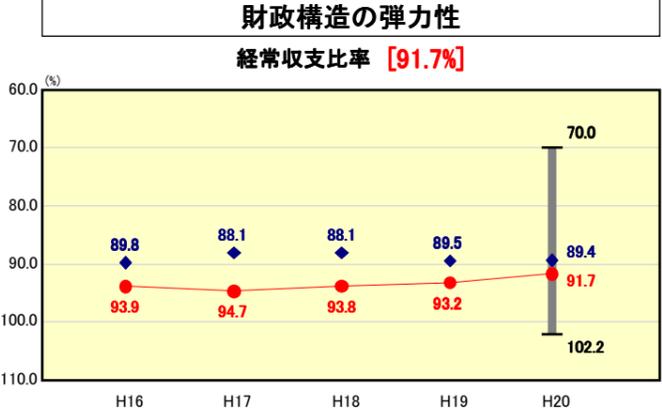
人口	21,447	人(H21.3.31現在)
面積	19.02	km ²
標準財政規模	3,948,692	千円
歳入総額	5,281,173	千円
歳出総額	5,086,006	千円
実質収支	150,178	千円



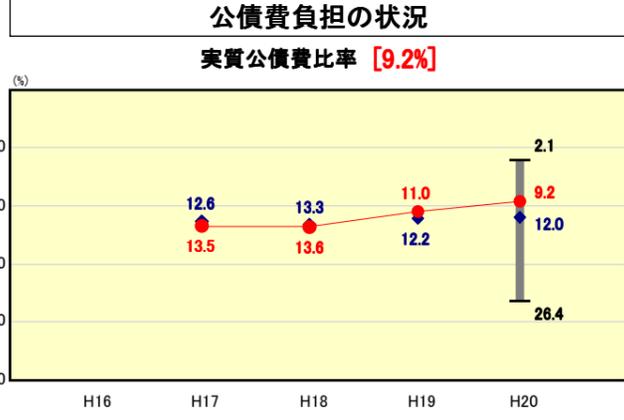
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



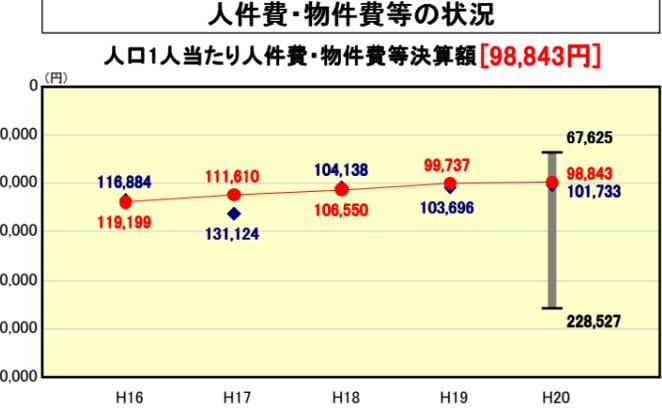
類似団体内順位 19/153
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



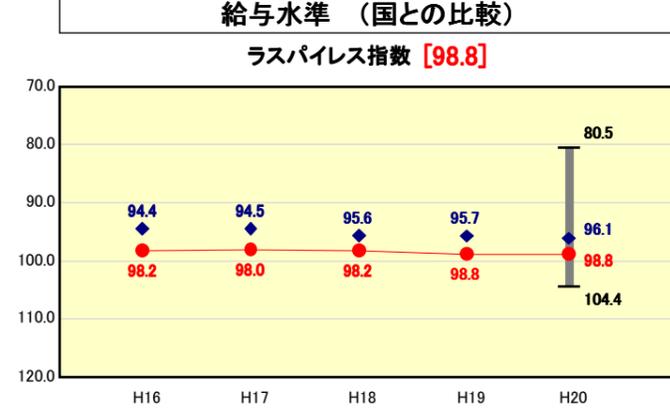
類似団体内順位 87/153
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



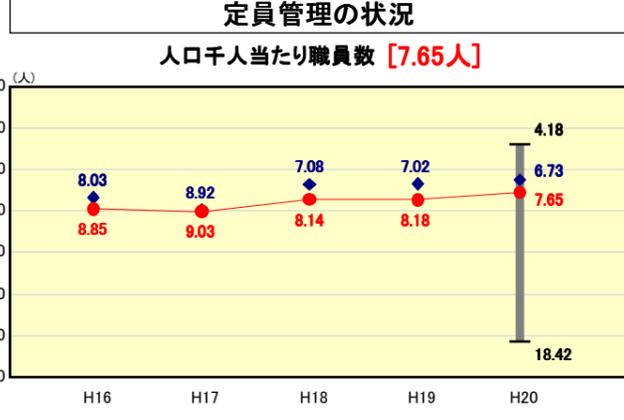
類似団体内順位 37/153
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 74/153
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 118/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 111/153
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成19年度と比較して地方税収入がほぼ横ばいということもあり、財政力指数も横ばいとなっている。町内に中心となる産業がなく、また、法人関係税収も景気の低迷等により減少しており、さらに、高齢化あるいは不況により個人・法人町民税が今後減少すると思われることから、引き続き歳出の削減及び税徴収の向上に努め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率
昨年度と比較して1.5%下回っており、県内市町村平均と同レベルまで年々改善してきた。要因としては、人員費の減など義務的経費に伴う要因が大きい。今後も、財政健全化緊急対策計画等に基づき、更に事務事業の優先度を厳しく点検するなど、町税等の歳入確保と経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額
人員費では職員数の減、物件費では全般にわたり抑制に努めた結果、昨年度と同様、類似団体を下回っている。ただし、雇用対策により物件費が増加することも懸念され、引き続き、職員数や事務事業の見直しを進め、適正化に努める。

○将来負担比率の状況
地方債の現在高が445百万円の減、公営企業債等繰入見込額が112百万円減など、いわゆる分子に当たる将来負担額が685百万円減少している。こうしたことなどから、13.3ポイントの改善となり、類似団体を大きく下回っている。今後は、平成21年度に学校耐震化に伴う改築事業や大規模改造等を集中的に行ったこと、町のプロジェクト事業により地方債の発行が見込まれること、さらには、国営事業に伴う債務負担行為の設定により、比率に影響を与えることも想定されることから、比率が大きく悪化することのないよう、努力を続ける。

○実質公債費比率
地方債の償還に伴い昨年度より1.8ポイント下がり、類似団体を2.7ポイント下回っている。将来負担比率と同様、平成21年度に学校耐震化に伴う改築事業や大規模改造等を集中的に行ったこと、町のプロジェクト事業により地方債の発行が見込まれること、あるいは、国営事業に伴う債務負担行為の設定により、比率に影響を与えることも想定されているが、大きく悪化することなく、適正な比率になるように努める。

○定員管理の状況
(人口千人当たり職員数)
昭和50年代から60年代の人口急増期の行政需要に対応するため職員を増員したことから、職員の年齢構成に偏りがあることから、指数に影響を与え類似団体を上回っている。勤奨退職の励行・新規採用職員の抑制など、改善すべく努力は行っていることから、集中改革プランや定員適正化計画、財政健全化緊急対策計画等に基づき、職員数の抑制に引き続き努める。

○給与水準(国との比較)
(ラスパイレス指数)
定員管理(人口千人当たり職員数)と同様の理由から類似団体より高いことも考えられる。引き続き、国等の給与水準や運用等を参考にするとともに、人事院等の勧告制度を踏まえ、今後とも給与の適正化に努める。